

シン・ポジウム 社会保障制度クライシスへの対応戦略 〜今後二〇〇年間持続可能な社会システムに向けて〜



今、国民が最も強く国に望んでいるのは「社会保障構造改革」であるが、次世代以降に關わる長期的課題は必ずしも明確ではない。そこで、三菱総合研究所社会システム研究本部ヒューマン・ケア事業開発部では、「社会保障制度クライシスへの対応戦略〜今後一〇〇年間持続可能な社会システムの構築に向けて〜」と題するシンポジウムを開催した。シンポジウムは、三菱総合研究所常務取締役尾原重男の挨拶に続き、当社研究員による研究報告、日本学術会議会長、黒川清氏による招待講演が行われた。以下はその要約である。



三菱総合研究所
常務取締役
尾原重男

● 研究報告 1

持続可能性の 視点から見た 社会保障制度の課題



三菱総合研究所
政策・経済研究センター
主任研究員・
シニア・エコノミスト
白石浩介

年金・介護・医療の 一体的見直しの必要性

「社会保障制度クライシス」の研究報告1は、三菱総合研究所の白石浩介による「持続可能性の視点から見た社会保障制度の課題」である。今年から三年連続で制度改革論議が進む、年金・医療・介護保険の長期的見直しとそこから読める制度的危機がテーマである。今回、長期的見直しを得るために社会保障モデルを

構築し、長期シミュレーションを行ったが、この三分野については「一体的見直し」が言われていて、横断的に見ていく必要があるという。

まず年金制度の危機と制度改革の論点を取り上げられた。公的年金の仕組みは修正積立方式であるが、実際問題としては賦課方式である。賦課方式というのは、基本的には現役の人々が納めた保険料を、既に引退している方々に年金として配分して

いく仕組みである。その仕組みの長期的な動向が危ないのではないかとこの意見が二三年前から俄かに起った。それで危機感が醸成された。では、賦課方式でいく時に、何をすれば年金財政を立て直すことができるか。大きく分けて二つか三つぐらいに限られるという。第一点は、収入を増やせばいいという方法、すなわち保険料の引き上げ。もう一つは支出削減、給付を抑制するという

仕組みである。だが問題は年金というものが財産権の一つであること。そこで、実際問題として導入された給付の抑制策は、「マクロ経済スライド」という仕組みであった。これは、年金の給付におけるスライド率を〇・九%だけ低くするという考え方である。平均すると大体年金は二割ぐらいカットされる。

賦課方式の維持に対する年金制度改革には「二元化」議論がある。人口・経済の変動に比較的中立な仕組みは積立方式である。ところが積立方式には問題点がある。一つは完全に年金が積立方式になってしまったら、これはとりもなおさず年金の制度が民営化されていることになる。ところが国民は全部民営化してしまつて国が年金分野から撤退することをおそらく望んでいない。もう一つの問題は、積立債務の問題である。今日から年金制度を民営化したとすると、

図表1 社会保障の将来見通し(まとめ)

(兆円) (伸び率)	社会保障給付費				社会保障に係わる負担								
	合計	年金 医療 福祉等			合計	保険料負担				公費負担			
		年金	医療	福祉等		小計	年金	医療	福祉等	小計	年金	医療	福祉等
2000年	80.8	41.9	25.4	13.5	72.9	49.3	27.2	17.5	4.6	23.6	6.3	9.0	8.3
2004年	87.8	46.4	27.3	14.0	78.4	51.6	27.6	17.5	6.5	26.8	8.0	10.9	7.9
2010年	107.0	54.7	34.9	17.4	98.2	62.6	34.7	19.7	8.1	35.6	10.5	15.5	9.6
2015年	130.4	67.1	42.2	21.1	117.3	73.9	41.0	23.1	9.8	43.4	12.5	19.2	11.7
2025年	159.3	69.6	59.3	30.4	151.3	94.4	49.1	30.9	14.3	57.0	13.0	27.5	16.5
2050年	254.8	95.7	110.2	48.9	222.2	120.3	61.3	39.4	19.5	101.9	17.4	54.6	29.8
2100年	506.4	152.8	270.5	83.1	434.7	215.4	110.9	71.0	33.6	219.3	27.2	142.3	49.8
2004-25	2.9%	1.9%	3.8%	3.8%	3.2%	2.9%	2.8%	2.7%	3.8%	3.6%	2.3%	4.5%	3.6%
2025-50	1.9%	1.3%	2.5%	1.9%	1.5%	1.0%	0.9%	1.0%	1.3%	2.4%	1.2%	2.8%	2.4%
50-2100	1.4%	0.9%	1.8%	1.1%	1.4%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%	1.5%	0.9%	1.9%	1.0%

資料：三菱総合研究所

今まで納めていた年金は賦課方式で動くが、今日から納めた保険料は事実上使えなくなってしまう。積立方式への移行期間の過程において不足するお金はいったいどうやって出していくのかという問題がある。

年金・医療・介護保険の三つの改革を横の方向に見た時に、どういふところが重要か。一つの方向性は給付の抑制である。先日の年金改正において政府与党が最もこだわった点は、所得代替率の五〇%維持であった。負担の問題で言えば、個人(本人)、企業、国家がそれぞれ負担行為を行う。ところが、制度毎に誰がどれだけお金を負担するかが見えていない。年金が基礎年金だけになれば、医療とか介

護にどういふ影響を与えるか等々。すべてに報酬比例年金を出して、国民年金に入っている人達も報酬比例で保険料を納めてもらって、かなり充実した年金制度ができる。すると、医療とか介護において自己負担できる余地は出てくるのではないかと、そういうことが一体的見直しではないかと白石は強調した。

制度の持続可能性を考えた時、年金財政なり医療財政が中長期的に見た時にどのように動いていくかを計算する必要がある。もう一つは、世代間でどうなるか。今回の年金改正において制度的には一応二〇〇年先まで持続可能な形ができた。しかし、皆不信感を持っている。なぜかと言うと、自分が納めた保険料に見合うだけの年金をもらえるかどうかかわからない。つまり、世代毎にどういふ受益と負担があるかに関して説明が不足していたからである。

長期社会保障推計で分かること

最後に、白石は三菱総合研究所の社会保障モデルにおける推計を発表した(図表1参照)。厚生労働省から二〇二五年までの社会保障の給付と負担の数字が出たが、その後どうなるか。年金問題は非常に重要である

が、長期的に見ると、ある時点から医療費の伸び率がかなり高くなってきて、医療費給付の問題が年金と同じくらい国民にとって懸念材料になってくる等、重要な指摘がなされた。

● 研究報告 2

国民が安心できる 超高齢社会に向けて



三菱総合研究所
社会システム研究本部
ヒューマン・ケア事業
開発部
主席研究員
田上 豊

高齢化不安は 社会システム問題

研究報告2は三菱総合研究所の田上豊による「国民が安心できる超高齢社会に向けて」であり、『研究報告1』の二〇一五年から二〇三五年頃、団塊の世代が老後を迎える時代に社会保障制度のクライシスが起ることという報告を受けて、それに対応して考えていくべきことを報告した。社会保障制度は社会システムの一つの要素であることから、社会システムそのものを変えていかないと、社会保障制度クライシスは乗り切れないのではないかと問題提起を行った。

インターネットによるアンケート調査を見ると、社会保障の各種制度の持続可能性に関しては、一般国民、有識者ともども、強い不安を持っていることが明らかとなった。加入している年金制度の種類によっても差は出なかった。まず、持続可能性への不安に関しては、年金に極めて大きな重きを置いている。

超高齢社会の姿では、これからの日本の人口構造は「少産多死」の時代になっていくことを述べた。そういう社会において、世帯の構成、家族というものが今後どうなっていくか（社会保障人口問題研究所の将来推計による）。二〇〇〇年と二〇二五年を比べると、単独高齢者世帯、すなわち高齢者一人で住んでいる人が三〇〇万人から六八〇万人になる。高齢者夫婦のみの居住をこれに足すと四世帯のうち一世帯がお年寄り世帯となる。一方、高齢者の労働力率（男性）は一貫して減少してきている。働く意思のある人が減ってきている。少子・高齢化が進んで高齢者人口は増える、そのことで社会保障の負担が増える、これに対応するには保険料率を高めることが必要となり、企業の人件費負担が増える。この結果、企業の正規雇用が削減される、失業

により財政状況が悪化する、国民の可処分所得が減り、社会保障の不安が出て、さらに負担増・給付削減といった負のスパイラルが起こってきかねない状況に今陥っている。

これらに対する新しい社会システムの前提は、①高齢者を年齢で一律に「負担」ととらえるのではなく、働く意思のある場合は生産者としてとらえる、②多様な雇用形態に対応した社会保障の制度を考えていく、③高齢者の自立度に応じた住み替えを社会システムの中にうまく埋め込んでおく、④互助、公助の適切な組み合わせの仕組みをめざしていく、⑤地域全体で家族を支援できるようにネットワーク形成を行う—といったことが挙げられる（図表2）。

高齢化問題を単なる社会保障の問題としてとらえるのではなく、社会全体の経済戦略の課題としてとらえるべきではないか、と田上は問題提起した。基本的には高齢者を負担ととらえない社会システムをつくる、ということであり、①高齢者の就業を支援していく、②高齢者のための居住環境の整備を促進していく、③出生率を向上させる、④地域毎に見ると中山間地域の問題が解決されるべきである—といった課題解決に

向けて取組むことが重要となる。

高齢者に働く場を

まず、高齢者を負担ととらえない社会システム、高齢者の就業を支援するための二つのコンセプトがある。①労働ではなく、社会参加を軸とした働き場を見つけていく必要がある、②高齢者の働きを経済活動に結びつける多様な仕組みを作りあげていく。

高齢者の就業を支援するアイデアとしては、①高齢者の社会活動を無理なく市場に組み込む場を作る。高齢者が社会参加した活動の成果を評価して、その成果を流通させる仕組みである。例えば、地域通貨。②高齢者雇用に対する企業の多様な対応を評価するシステム整備。企業に一律に高齢者雇用を義務づける施策をとるのではなく、例えば、高齢者を雇用しているNPOに対する寄付を企業がいったら、それと同等の評価をする等の考え方である。③シニア発ベンチャーの育成支援。高齢者の雇用・起業を促進するベンチャー向けの融資、高齢者雇用を促進する起業ファンドを作る仕組み等である。高齢者ケア、介護に関しては、社会的コストを考えて高齢者の居住環境整備を進めていくことが必要であ

る。社会的コストについて考慮すべき要素は四つある。

①専門職による外部からのサービス、②要介護者に対する家族の介護行為費用、③在宅ケアによる逸失利益、すなわち介護者が働けなくなった部分等、④介護者の精神的負担。

最後に、今後の超高齢社会における社会システムの構築に向けて、国民の叡智を結集して取組んでいくことが重要であることを改めて強調した。

招待講演

これからの医療・福祉のあり方

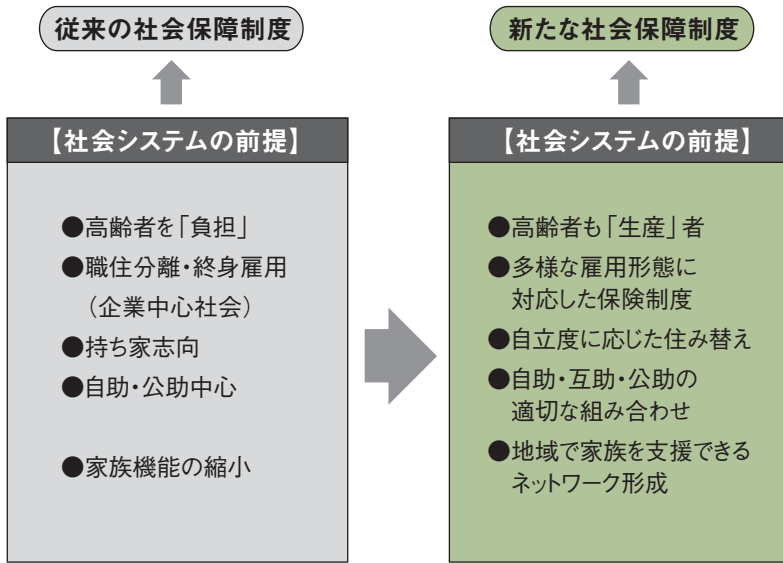


日本学術会議 会長、
東京大学
先端科学技術研究センター
客員教授
黒川 清氏

国のビジョンはどこにあるのか

最後に、招待講演として、UCLA、東京大学医学部内科教授等を歴任し現在、日本学術会議会長、東京大学先端科学技術研究センター教授の黒川 清氏が「これからの医療・福祉の

図表2 社会保障制度の前提となる新しい社会システムの見直し



資料：三菱総合研究所

あり方」のテーマで講演を行った。今回の大テーマ「社会保障クライシス」を論じるに当たって、まず大切なのは「国のビジョンはどこにあるのか」である。それがあって始めて社会保障の政策とベンチマーキングができる。誰がどういうプロセスで政策を決めていくのか、民主主義国家であれば、そういうプリンシプルがあるはずだが、現在は機能しているとは思わない。

それはどうしてなのか。日本の近世からの歴史をひもといて見てみよう。日本は鎖国をしたおかげで、情報を管理して、しかも国軍を持つ必要がなかったのだ。豊かな国になれた。それがだんだん崩れてくるのは何故かと言えば、外的要因による。そこで明治維新になり、日露戦争に突入した背景と意義は何か。その当時、ヨーロッパ文明が世界を席巻していた。それに対して、ぶつかって

独立したのは日本だけである。明治維新後の日本のパラダイムは、富国強兵であった。日露戦争まではうまくいくが、そこから後はうまくいかなくなる。それで太平洋戦争になり負ける。負けた後、日本は冷戦と日米安保の

枠組みで、「経済成長」に成功する。大量生産・工業化、都市化が起こり、今何が変わったか。五人に一人が六五歳以上の超高齢社会になった。一九六一年に投入された医療制度が動かないのは当然である。そういう中で、日本の国家ビジョンは、国の品位を上げるために使うソフトパワーをいかに作るのかということであり、二〇世紀の歴史を見れば、アジアで信頼を再構築するのが日本の一番の課題である。

民意を反映させた政策形成

つまり、高齢社会になった日本の政策は何なのか、医療はどうなのか、科学技術投資、教育はどうなのか。このような国家ビジョンのミッションに向かった政策を作らなくてはならない。それでは政策を決めるのはだれか。今、内閣府の調査を見ると、国民の一番の関心事は健康と医療である。それが民意なのである。それなのに、まだ高速道路二キロを、三〇〇を超えるダムを作っている。民意と実際にやっている政策は何故こんなに離れているのか。それは、政策を決めているプロセスが問題であるということである。情報を循環させて国民に選択肢を示すのは、メディアの仕事である。情報を価値判

断なしに提供することである。現実にはメディアは民意に押されて、少しは変わってきた。これが政策を作っていくプロセスなのである。

今、政府は医療政策も公共政策も一生懸命勉強して出すのだが、それが現実の政策になるためには、二〇二〇年をめざせと黒川氏は言う。「二〇二〇年の日本はこうしよう」と提案する。何故かと言えば、「三〇年後の二〇五〇年までに日本はアジアで信頼される品格のある国になることが大事で、それだけなければアメリカもヨーロッパもつき合わないよ」となるからである。時間は少しはあるという訳だ。起点を何故二〇二〇年にするかという点、これから一五年先だからで既得権益にそれほど近くないからである。五年計画を出してベンチマーキングしていけばいい。一五年前の平成元年に何があったか思い出すべき。

二〇二〇年の医療と社会保障制度はどうあるべきか。色々な視点からデータを示し、アジアからフォロワーしてくる人たちも参考になる指摘・提案を継続的に出すべきである。

(二〇〇四年一〇月二〇日 虎ノ門パストラルにて)

